

# 働きたい

## がんと就労

5

国はこれまで、がんの

早期発見のため、検診などの「1次予防」に重点を置いてきた。ただ、命が救われた患者はその後、がんと向き合いながら自らの人生を歩むことになる。「闘病する人を社会がどう支え、どう受け入れるかという視点

が、これまで足りなかったのではないか」。滋賀医大の埴田和史准教授（労働衛生）は、そう指摘する。

埴田准教授は昨年4月、今年3月、県の委託を受け、県内のがん患者の就労実態や支援上の課題についてアンケートをした。患者に加え、雇用する側の企業、治療に携わる医療機関の「3者」の現状を把握して就労上の課題

## どう支え、受け入れるか



がん患者の就労問題について実態調査をした滋賀医大の埴田和史准教授—大津市で

# 「両立」へ動き出す行政

を探るのが目的で、全国的にも珍しい調査だ。

回答した企業240社のうち半数以上が、がん患者の会社への復帰は「可能」と答えたものの、

一方、医療機関も就労に  
就労に関する相談窓口の設置や、研修会の開催を希望する声も多く寄せられた。埴田准教授は「がんに罹患するのは、会社の中核として働く40代、50代の人が多い。企業も社員を失うことが損失になるのは分かっているが、どうしたらいいか分からず、困惑している」と分析する。

こうした状況の改善に向け、行政は動き出している。県は昨年3月、第2次県がん対策推進計画を策定し、新たに解決す

べき課題として「就労支援」を掲げた。埴田准教授の調査結果を受け、県は今年度中に、医療機関と職場間をつなぐ「情報共有シート」（仮称）を開発予定。がん患者がどの程度の時間なら働けるのか、どのような治療が必要で今後どのような仕事ができるのかなどを双方が知ること、患者の「治療と仕事」の両立を

はかる。

また、企業や医療機関を対象に、患者が職場で抱えがちな肉体的負担や精神的負担を説明する研修会も開く予定だ。県健康医療課がん・疾病対策室の奥井貴子副主任は「患者に就労を諦めさせないためにも、関係機関が一丸となってサポートしたい」と話している。

＝おわり